

経営比較分析表

岐阜県 揖斐川町

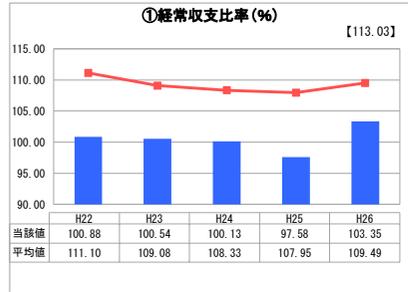
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.47	51.65	1,587

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,869	803.44	28.46
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
11,724	15.90	737.36

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

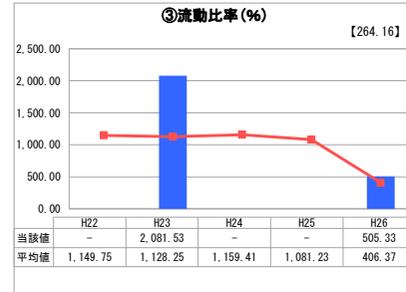
1. 経営の健全性・効率性



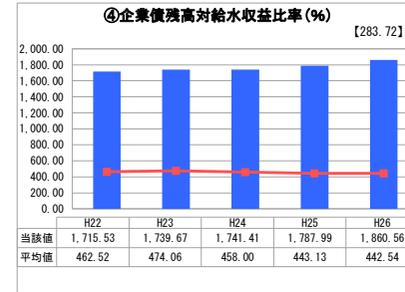
「経常損益」



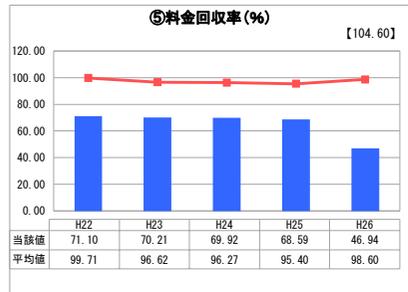
「累積欠損」



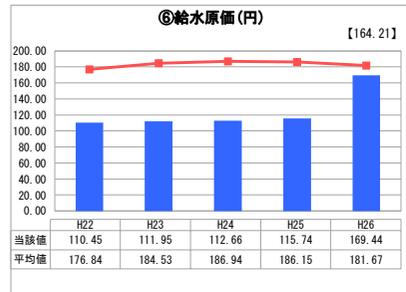
「支払能力」



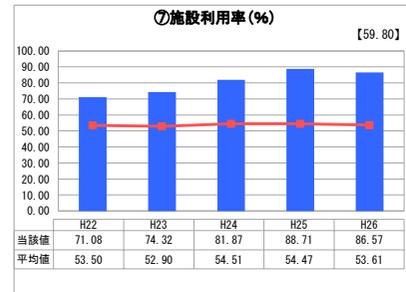
「債務残高」



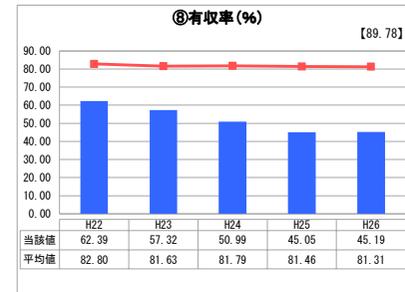
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

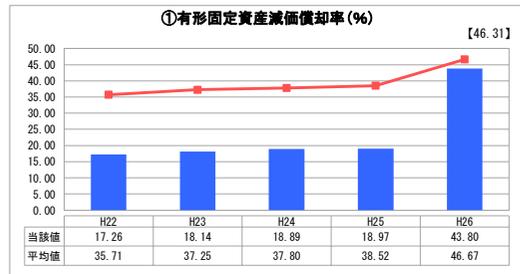


「施設の効率性」

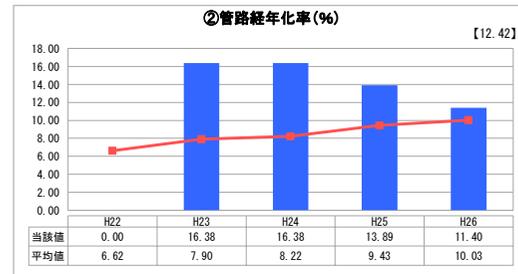


「供給した配水量の効率性」

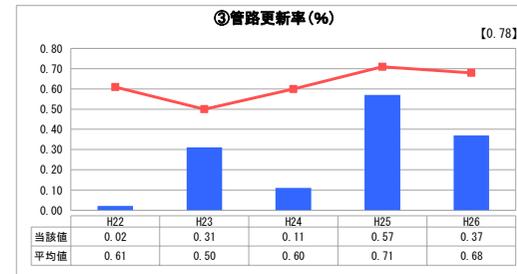
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は類似団体平均値より下となり単年度収支でも、ほぼ100%で給水収益と一般会計からの繰入収益等でもなんとか黒字を維持して運営をしている状況ではあるが今後、料金回収率と併せて経営改善に向けた取組が必要である。② 累積欠損比率は平成26年度の会計基準の見直しにより過去の欠損金の処理によって高い値となっているが今後は給水収益の減少や維持管理費の増大により健全な運営に努めたい。③ 流動比率は現在、上水道区域内で、下水道整備に併せて実施する水道管移転工事を補償費と共に差額を起債で借入し水道管の布設替を併せて施工実施してより今後企業債務高の割合は大きくないと考えられる。④ 企業債務高対給水収益比率は類似団体平均値よりかなり高い数値となっているが公共下水道布設に伴い水道管の布設替を併せて施工実施してより今後企業債務高の割合は大きくないと考えられる。⑤ 料金回収率は類似団体平均値と比較すると数値が低いことなどから料金収入だけでは賄えず今後、適切な料金収入の確保が必要であると考えられる。⑥ 給水原価は経年比較では年々数値が増加している。これは老朽化に伴い漏水が増加しておりこれの修繕費、電気料が原因である。これらの解消に向け平成30年までは公共下水道工事と併せて水道管の布設替を行い、その後併せて工事の出来なかった箇所について布設替を実施し投資の効率化などを図ってきたい。⑦ 施設利用率は類似団体平均値と比較しても高くなっていて施設利用状況や稼働率も良しと考える。⑧ 有収率が低いのは老朽管による漏水が原因と考えられ、これの対策として現在、公共下水道支障移転工事と併せて布設替を実施しており数年後には解消の見込みである。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は経年比較では平成26年度の見直しにより平成22年度～平成25年度の2倍以上の数値が上がっている。② 管路経年化率は昭和40年代に施工された水道管が現存しており、公共下水道工事と併せて徐々に更新して今後も継続して老朽管の対策に取り組み老朽管の解消を図る計画である。③ 管路更新率は経年比較でもわかるように25年度を境に下回っている。今後も計画に伴う更新であり数年後には老朽管の解消が図られる見込み。

全体総括

経営の健全性、効率性では現在の給水収益では賄えきれず赤字経営となっていて一般会計からの繰入金等で経営を維持しています。しかし、今後の人口減少で料金収入の減少や施設の維持管理が考えられる為、経費削減に取組む必要があり更には、今後、一般会計からの繰入金も厳しくなる中、料金の値上げは必要不可欠と思われる。又、老朽化の状況では耐用年数を経過した施設等が増える一方で各施設の状況に合わせて更新に努めたい。老朽管については数年後には完了する見込みで、安心、安全な水を安定的に供給し、みなさんのために供給できることを使命として水道事業の促進と健全な企業財政の運営に努めていくことが大切であると考えられる。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。